平成19年10月期 決算短信

平成19年12月14日

 上場会社名
 株式会社
 土屋ホーム
 上場取引所
 東証二部・札証

 コード番号
 URL
 http://www.tsuchiya.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川本 謙

問合せ先責任者 (役職名)経営管理室長 (氏名)小田 徹 TEL (011)717-3333 定時株主総会開催予定日 平成20年1月25日 配当支払開始予定日 平成20年1月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年1月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績(平成18年11月1日~平成19年10月31日)

・ 十成15年10万朔の遅福来積 (十成16年11万1日で十成15年10万 (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		=	4期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	Ī	百万円	%
19年10月	期	31,673	4.3	△186	_	△222	_		$\triangle 246$	_
18年10月	期	30, 355	0.6	34	_	4	_		1, 465	_
		. 14 14 2 2		Shirt in barrender		1 1/ 1				

	1株当たり 当期純利益			é 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	△10	25		_	△1.6	△0.9	△0.6
18年10月期	△61	06			△9. 1	0.0	0.1

(参考) 持分法投資損益

19年10月期

-百万円 18年10月期

一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	24, 173	14, 774	61.0	615 61
18年10月期	25, 221	15, 226	60. 2	634 42

(参考) 自己資本

19年10月期

14,743百万円 18年10月期

15, 191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

* / • • • • • /	V * U =			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	$\triangle 1,011$	△146	△188	2, 491
18年10月期	685	△779	△480	3, 837

2. 配当の状況

		1株当たり配当金								配当金総額	配当性向	純資産配当	
(基準日)	第1四半	期末	中間期	末	第3四半	期末	期末		年間		(年間)	(連結)	率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年10月期		_	2	50		_	5	00	7	50	180	_	1. 1
19年10月期		_		_		_	2	50	2	50	59	_	0.4
20年10月期 (予想)		_		_		_	2	50	2	50	_	30.0	_

3. 平成20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日~平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,800	$\triangle 3.4$	△1, 100	_	△1, 120	_	△1, 260	_	△52	50
通期	32, 200	1.7	560	_	510	_	200	_	8	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更
 - (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)

ください。

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 24,655,118株 18年10月期 24,655,118株

19年10月期 655,143株 18年10月期 ② 期末自己株式数 654,877株 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績(平成18年11月1日~平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	20, 373	9.0	△366	_	△360	_	△304	_
18年10月期	18, 685	△5.7	△438	_	△415	_	$\triangle 1,401$	_

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	銭	円 銭
19年10月期	△12	68	_
18年10月期	△58	41	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
19年10月期	21, 606	15, 278	70. 7	636 60		
18年10月期	22, 122	15, 785	71. 4	657 70		

(参考) 自己資本 19年10月期 15,278百万円 18年10月期

15,785百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日~平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,600	△0.0	△550	_	△560	_	△730	_	△30	42
通期	20, 110	$\triangle 1.3$	260	_	250	_	60	_	2	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含ん でおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4~5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、内閣の交代に代表される政治の混乱や原油高騰の影響が残るものの、重厚長大産業を中心とする企業の輸出が好調な背景を受け、全体としては企業収益も拡大し、確実に回復しております。

しかしながら、個人や家庭の可処分所得は減少傾向が続き、その結果個人消費も低迷、ひいては日経平均株価も停滞しています。

当社グループの主力市場である北海道の経済は、公共工事が激減し、財政再建団体に転落した夕張市に象徴される地方小都市の没落等の影響で、日本全体から見て「周回遅れのランナー」であり、過去に例をみないほどの厳しさを痛感しております。

住宅・不動産業界におきましては、当社グループの平成19年度(平成18年11月から平成19年10月)でみる全国新設住宅着工戸数は、約111万2千戸(前年比12.8%減)となり、前年を大きく割り込む結果となりました。

そのうち景気の牽引役である持家が約31万8千戸(同11.3%減)、分譲が約32万3千戸(同12.6%減)、資産運用としての貸家が約46万戸(同14.5%減)と軒並み10ポイント以上の激減となりました。

その主要因といたしましては、耐震強度偽装事件を発端とする改正建築基準法により、建築確認の審査が厳格化された影響は大きく、また、お客様の住宅取得マインドも落ち込み、夏場以降の失速につながりました。

現下の経済情勢は、勤労者の所得環境の二極化、住宅ローン減税制度の段階的縮小、政府が明確に打ち出し始めた 消費税増税、建替え層のお客様のリフォーム・増改築へのシフト等を要因とし、今後の全国新設住宅着工戸数は、持 家を中心に低迷すると推測しております。

昨今、住宅取得意欲が最も高い年齢層は、団塊ジュニア(30歳代半ば)から「ポスト団塊ジュニア」(20歳代後半~30歳代前半)にシフトし始め、価格・規模とも緩やかな減少傾向となっています。

このような状況下において、当社グループは、引き続き経費の削減に留意すると共に、経営環境の変化に迅速に対応し、更なる経営体質の強化と業績の早期回復・安定化を図るべく、以下のように組織体制の変更等を行いました。

組織的には、首都圏での営業体制を強固なものとするため、住宅部門「世田谷支店」を同「東京支社」へ格上げし、 営業部、技術部・設計部を配置しました。

また、8名の取締役のうち、東京支社には3名の役付役員(専務取締役1名、常務取締役2名)を常駐させ、本州 全体の指揮を執る体制を整えました。

そのほか関東エリアでは、栃木県の受注が順調に推移しており、今後の伸張も見込めるため、県内3支店目となる 住宅部門「那須塩原支店」を開設いたしました。

また、多様化・複雑化する不動産取引の拡大を背景に、不動産部門「流通部法人営業課」を同「流通部流通本店」 とし、業務範囲を拡大すると共に、経験豊かな人材を投入しております。

更に、不動産業務の多様性、地域市場のニーズから不動産部門「アーバン部」と不動産部門「資産運用部」を統合して不動産部門「アーバン部」とし、業務範囲は、マンションの設計・施工、賃貸営業、賃貸管理、損害保険代理店業務と多岐にわたり、住まいに関することはすべてお任せいただける当社グループの隙間を埋める業務を行っております。

グループ経営に関しましては、連結子会社であります株式会社土屋ツーバイホーム(ジャスダック上場)では、好評を得ておりますスチールツーバイフォー住宅の販売エリア拡大、都心部での小規模宅地開発分譲を行っております。

一方、増改築事業専門の株式会社ホームトピアは、お客様層の絞り込みを行ったことにより、受注工事一件当たりの単価が飛躍的に伸張し、確実に次のステップへ向けた体制を築いております。

株式会社土屋ホーム東北は、佐藤代表取締役社長の指導のもと、安定的に利益を計上できる会社へと体質改善し、 今後はさらに規模・営業エリアを拡大してグループ全国制覇の一端を担ってまいります。

以上のような多方面にわたる短期的・中長期的な企業努力を行った結果、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、316億73百万円(前連結会計年度比4.3%増)で増収となりました。

しかしながら原油価格の高止まりによる資材高騰等により工事原価率が上昇するとともに、人件費も前連結会計年度に比べて増加しました。

一方、他の一般管理費の圧縮努力も行いましたが、利益面につきましては、経常損失が2億22百万円、当期純損失は2億46百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(住宅事業)

住宅事業につきましては、前連結会計年度に比べ大幅な受注残増により、伸展の兆しも見える中でのスタートとなりました。

しかしながら、改正建築基準法による影響等でお客様の住宅取得マインドが全体的に低迷し、計画どおりに受注を伸ばすことができませんでした。

その結果、売上高は262億18百万円(前連結会計年度比2.7%増)に留まり、工事原価率及び一般管理費の上昇により、営業利益につきましては5億36百万円(前連結会計年度比7.4%減)となりました。

(増改築事業)

増改築事業につきましては、1棟丸ごとリフォームをする「一期一家」を中心に、大型工事の受注も堅調に推移し、 売上高は33億5百万円(前連結会計年度比1.3%増)と増加しました。

営業利益につきましては、住宅事業と同様に、工事原価率及び一般管理費の上昇が起因し、64百万円(前連結会計年度比52.2%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、当連結会計年度はマンションの販売を再開したことから、売上高は21億49百万円(前連結会計年度比36.8%増)となり、営業利益につきましては、2億22百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、現下の経済情勢を鑑み、組織的には、住宅部門「営業推進部」を開設しました。

「営業推進部」は、主として北海道エリアの法人営業を担当し、当社グループにおいて、支店長職等の営業第一線を 経験したスペシャリストを中心に人選を行い、新築受注のほか、当社グループの総合力を活かした営業活動を行いま す。

また、地域情勢と当社グループの業績を勘案し、主として住宅部門本州エリアの組織をより効率的なものとするため、住宅部門「金沢支店」を閉鎖すると共に、住宅部門「横浜支店」を同東京支社営業部の管轄とすることにいたしました。

また、当社グループ全体の本州営業体制を考慮し、住宅部門「仙台支店」及び不動産部門流通部「流通仙台支店」を連結子会社の株式会社土屋ホーム東北へ営業譲渡しました。

住宅部門北海道、不動産部門におきましては、更なる利益体制への基盤を磐石なものとするため、平成19年度と同体制で臨みます。

新商品開発につきましては、グループ連結売上の大半を占める住宅部門において、「Lids (リズ)」「one MORE (ワンモア)」「Allegre Limited (アレグールリミテッド)」を平成19年夏から相次いで発売いたしました。

各新商品の受注は順調に推移しており、平成20年度の決算に反映してくると確信しております。

グループ経営に関しましては、積極的な拠点展開及びモデルハウス出展や商品開発等、より一層攻めの経営を行ってまいります。

具体的には、株式会社土屋ツーバイホームにおいては、スチール及びウッドツーバイフォー住宅を武器に、注文住宅及び提案住宅により注力し、経営の安定化を図ります。

また、増改築事業専門の株式会社ホームトピアでは、新築住宅市場が縮小傾向の中、住宅一軒丸ごとリフォーム「一期一家」が順調に受注数を伸ばしており、新築に替わり得る主力商品として、今後も引き続き販売体制を強固にしてまいります。

北東北エリアで事業展開をしている株式会社土屋ホーム東北は、上記「仙台支店」の営業譲渡により営業範囲を宮城県にまで拡大、そして組織の機動性と商品力を活かし、「土屋ホームグループ」の知名度を上げるべく活動してまいります。

このほか、グループ各社を含めた拠点の新設、統廃合及びモデルハウスの出展と人員の適正な配置を行うと共に、 地域に根ざした営業活動を引き続き推進していく所存でございます。

また、当社グループ間の人事交流の活発化や、新卒社員の長期集中研修プログラム「セールスプロモーションカレッジ」をグループ全体に拡充し、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、明るさの兆しが見えない今後の住宅業界を戦っていく組織体制を作り上げていく所存であります。

当社グループの新年度に当たり、受注残(契約済でお引渡しをしていない物件)は、前年度比減となり、厳しいスタートとなりましたが、地域に根ざした営業体制を武器に、新年度スタートの2ヶ月は上々の滑り出しとなりました。

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業各社も「史上最高益更新」と謳ってはおりますが、政治経済の世界情勢や個人の所得環境等を鑑みると、見通しは決して明るいとはいえず、まだまだ厳しい状態が継続するものと考えております。

当社グループの属する住宅産業界におきましては、老舗や中堅の企業倒産が目立ち、本格的な淘汰の時代を迎えました。

総合建設業の住宅業界参入や、異業種からのリフォーム分野への新規参入等で企業間の競争が益々激化することは 必至であります。

そのような状況のなか、全国新設住宅着工戸数100万戸時代は目前に迫りつつあり、さらに、住宅販売価格の下落、原油価格の高止まりによる資材の価格上昇、住宅ローンの段階的金利上昇、消費税増税等が想定され、一層他社との差別化、経営努力が求められております。

現在、量的には飽和である住宅市場も、強度不足や老朽化等、偽装問題が次々に明るみに出る等、質的・モラル的にはまだまだ未成熟業界であり、住宅の安全性が改めてクローズアップされております。

このような状況のなか、当社グループは、厳しい企業間競争に打ち勝つために、全社員営業体制を始め、更なる財務体質の強化と、徹底した無駄の排除とコスト低減による収益力アップに取り組み、併せて当社の企業理念であります、「お客様・社会・会社の関係するすべての人々の物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造」すべく業務に邁進いたしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後共なお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績の予想といたしましては、売上高322億円、営業利益5億60百万円、経常利益5億10百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、販売用不動産の増加額10億43百万円及び未成工事受入金の減少8億64百万円等の要因で、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少し、当連結会計年度末には24億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、10億11百万円(前連結会計年度は6億85百万円の収入)となりました。

これは、販売用不動産の増加が10億43百万円及び未成工事受入金の減少が8億64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、1億46百万円(前連結会計年度比81.2%減)となりました。

これは、定期預金の預入に1億80百万円支出されたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は1億88百万円(前連結会計年度比60.8%減)となりました。

これは、短期借入金の返済1億円及び親会社による配当金の支払額1億20百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年	平成18年	平成19年
自己資本比率	62.0%	60.2%	61.0%
時価ベースの自己資本比率	40.6%	24.3%	19. 2%
債務償還年数	一年	0.7年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	_	12.4	_

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
 - 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - 4. 平成17年及び平成19年の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当社を取り巻く厳しい環境に備え、財務体質の保全・強化、今後の事業展開等を勘案し、1株につき2円50銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される同業他社との競争激化に対処し、今まで以上のコスト競争力の強化及び市場ニーズに応える商品開発などへの投資に有効活用し、今後の利益向上及び株式価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

当社グループの行う事業については、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の法的規制を受けており、これらの関係法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

②市場状況について

当社グループの主要事業である住宅事業の主たるお客様は、個人のお客様であることから、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、今後の金利の上昇や景気の回復の遅れによっては、受注及び売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループは、北海道地区での売上が全体の $7\sim8$ 割を占めており、冬期間に販売及び施工が落ち込む傾向にあり、売上高が上半期に比べ下半期に集中するという傾向があります。

また、特異な気象条件等にも影響を受けることから、季節要因などにより業績に変動が生じる可能性があります。

④顧客情報の機密保持について

当社グループは業務の性格上、個人顧客の機密情報に触れることが多く、機密保持については当社グループ役職員や外注先社員等に徹底したモラル教育を行うとともに、守秘義務の認識を徹底させ、機密情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、当社グループの信用問題にも発展し、今後の業績に影響を与える可能性があります。

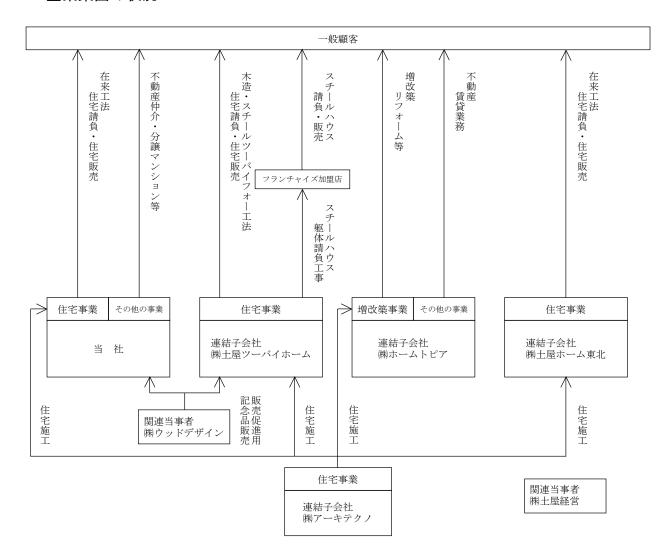
⑤減損会計について

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)の施行に伴い、当社グループの固定資産に、将来において経営環境の著しい悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥保有資産の価格変動について

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 株式会社土屋ツーバイホームは、ジャスダック上場銘柄であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「住宅産業を通じて、お客様、社会、会社という『三つの人の公』の為に、物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造する」企業使命感に基づき、お客様第一主義を基本理念とし、社会資本の充実をもたらす住宅のあらゆるニーズに対応すべく、グループ各社が各事業を分担して経営を行っております。

また、株主・投資家の皆様の理解と共感を得るべく、正しく健全な成果の蓄積の提供と透明な企業経営を常に心がけて、当グループー丸となり業務に邁進する所存です。

今後も、この方針は変わることのない企業の哲理として遵守し、継続した実践を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

企業は適正な利潤を基に適正な納税を行うことが、社会の公器としての最重要な役割と考えております。このためにも、収益性と資本効率をより高める経営努力をいたして参ります。

また、株主様から大切な資本金を頂いていることと株主利益の観点より、連結株主資本利益率15.0%以上を長期的 目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの企業使命感に基づいて、親会社を母体としたスペースクリエーターたる住生活総合提案企業として、住宅産業のみならず生活関連・住環境関連など幅広い分野に亘って、お客様第一主義に徹した業務を推進して参ります。

その為にも地域・業界に根差した顧客ニーズの把握に努め、それぞれの会社・部門が地域No.1、シェアNo.1を目指すことにより、オンリーワン企業集団を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は、当グループの安定的業績の確保に重点をおき、原点に立ち返りまして、一刻も早く株主の皆様の恒常的なご信頼を賜りますよう、役員及び従業員一丸となり、安定的業績の向上と健全な財務体質を実現し、当社の基本理念であります「お客様・社会・会社の関係する全ての人々の物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造」すべく業務に邁進して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当グループの業務上の必要性に応じ、他の取引と同等の取引条件により取引を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表		前边	 連結会計年度		当道	 車結会計年度		43Fu
		(平成	18年10月31日)		19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金			4, 937, 962			2, 771, 769		△2, 166, 193
完成工事未収入金等			497, 680			490, 038		△7, 642
有価証券			_			1, 000, 000		1,000,000
未成工事支出金			764, 472			592, 507		△171, 965
販売用不動産			3, 919, 755			4, 963, 745		1, 043, 990
その他たな卸資産			129, 057			162, 073		33, 015
繰延税金資産			42, 275			35, 392		△6, 883
その他			461, 359			336, 626		△124, 733
貸倒引当金			△4, 412			△3, 935		476
流動資産合計			10, 748, 152	42. 6		10, 348, 217	42.8	△399, 934
Ⅱ 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物及び構築物	※ 1	8, 879, 919			8, 832, 769			
減価償却累計額		4, 711, 586	4, 168, 333		4, 946, 311	3, 886, 458		△281, 874
機械装置及び運搬 具		532, 425			540, 817			
減価償却累計額		402, 365	130, 059		434, 464	106, 353		△23, 706
土地	※ 1		6, 653, 601			6, 368, 533		△285, 068
建設仮勘定			5, 015			10, 728		5, 712
その他		638, 755			677, 198			
減価償却累計額		540, 872	97, 882		565, 380	111, 818		13, 935
有形固定資産合計			11, 054, 892	43.8		10, 483, 890	43. 4	△571,001
2. 無形固定資産								
のれん			1, 380			460		△920
その他			244, 956			201, 839		△43, 117
無形固定資産合計			246, 336	1. 0		202, 299	0.8	△44, 037

			車結会計年度 18年10月31日)		車結会計年度 19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産								
投資有価証券			2, 092, 693			2, 042, 677		△50, 015
長期貸付金			147, 168			157, 786		10, 618
繰延税金資産			26, 470			30, 090		3, 619
その他			1, 007, 463			1, 032, 532		25, 068
貸倒引当金			△101, 602			△124, 475		△22, 872
投資その他の資産合 計			3, 172, 193	12. 6		3, 138, 612	13. 0	△33, 581
固定資産合計			14, 473, 423	57. 4		13, 824, 802	57. 2	△648, 620
資産合計			25, 221, 575	100.0		24, 173, 020	100.0	△1, 048, 555
(負債の部) I 流動負債								
工事未払金等			3, 694, 343			4, 300, 969		606, 626
短期借入金	※ 1		500, 000			400, 000		△100, 000
未払法人税等	/•\ 1		103, 961			66, 591		△37, 370
未払消費税等			208, 744			137, 291		△71, 453
繰延税金負債			364			640		276
未成工事受入金			2, 170, 019			1, 305, 250		△864, 769
完成工事補償引当金			201, 449			257, 447		55, 997
その他			1, 206, 216			1, 112, 256		△93, 959
流動負債合計			8, 085, 099	32. 1		7, 580, 447	31. 4	△504, 652
II 固定負債			, , -					, –
退職給付引当金			694, 174			690, 188		△3, 985
 繰延税金負債			300, 307			245, 266		△55, 040
その他			915, 645			882, 457		△33, 187
固定負債合計			1, 910, 127	7. 5		1, 817, 913	7. 5	△92, 214
負債合計			9, 995, 227	39. 6		9, 398, 360	38. 9	△596, 866

			前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			7, 114, 815	28. 2		7, 114, 815	29. 4	_
2. 資本剰余金			7, 417, 986	29. 4		7, 417, 986	30. 7	_
3. 利益剰余金			360, 164	1.4		△5, 848	△0.0	△366, 013
4. 自己株式			△145, 519	△0.5		△145, 578	△0.6	△58
株主資本合計			14, 747, 447	58. 5		14, 381, 375	59. 5	△366, 071
Ⅱ 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金			444, 189	1.8		361, 715	1. 5	△82, 473
評価・換算差額等合計			444, 189	1.8		361, 715	1.5	△82, 473
Ⅲ 少数株主持分			34, 712	0.1		31, 567	0.1	△3, 144
純資産合計			15, 226, 348	60. 4		14, 774, 659	61.1	△451, 689
負債純資産合計			25, 221, 575	100.0		24, 173, 020	100.0	△1, 048, 555

(2) 連結損益計算書

)		(自 平	車結会計年度 成17年11月 1 成18年10月31	日 日)	(自 平	車結会計年度 成18年11月 1 成19年10月31	日日)	対前年比
	区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I	売上高			30, 355, 096	100.0		31, 673, 763	100.0	1, 318, 666
П	売上原価	※ 3		21, 801, 859	71.8		23, 068, 653	72.8	1, 266, 794
	売上総利益			8, 553, 237	28. 2		8, 605, 109	27. 2	51, 872
Ш	販売費及び一般管理費	※ 3							
	貸倒引当金繰入額		13, 507			5, 037			
	従業員給与手当		3, 277, 019			3, 488, 553			
	退職給付引当金繰入 額		55, 055			59, 675			
	賃借料		849, 967			851, 647			
	その他		4, 322, 717	8, 518, 266	28. 1	4, 387, 041	8, 791, 956	27.8	273, 690
	営業利益又は営業損 失(△)			34, 970	0.1		△186, 846	△0.6	△221, 817
IV	営業外収益								
	受取利息		8,866			15, 192			
	受取配当金		27, 716			28, 695			
	保険金収入		264			1, 612			
	投資事業組合利益		950			_			
	その他		23, 813	61, 611	0.2	16, 979	62, 479	0.2	868
V	営業外費用								
	支払利息		52, 514			45, 400			
	貸倒損失		2, 178			_			
	貸倒引当金繰入額		17, 354			32, 128			
	投資事業組合損失		6, 369			10, 346			
	その他		13, 795	92, 213	0.3	9, 841	97, 716	0.3	5, 503
	経常利益又は経常損 失(△)			4, 369	0.0		△222, 083	△0.7	△226, 452
VI	特別利益								
	固定資産売却益	※ 1	_			127, 473			
	投資有価証券売却益		21, 922			152, 977			
	保険解約返戻金		437, 318			_			
	貸倒引当金戻入益		543			1, 319			
	保証金整理益		4, 018			53			
	退職給付引当金戻入 益		_			287			
	持分変動益		_	463, 802	1.5	26, 635	308, 747	1.0	△155, 054

			(自 平	連結会計年度 成17年11月 1 成18年10月31	日日)	(自 平	重結会計年度 成18年11月 1 成19年10月31	日日)	対前年比
	区分	注記番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VII	特別損失								
	役員退職慰労金		14, 092			2, 412			
	固定資産除却損	※ 2	57, 865			37, 383			
	投資有価証券評価損		1, 901			3, 145			
	販売用不動産評価損		36, 065			69, 100			
	たな卸資産評価損		25, 885			_			
	ゴルフ会員権評価損		200			_			
	保険解約損失		13, 467			_			
	減損損失	※ 4	1, 326, 412			157, 795			
	その他		52, 119	1, 528, 008	5.0	4, 783	274, 621	0.9	$\triangle 1, 253, 387$
	税金等調整前当期純 損失			1, 059, 837	△3.5		187, 957	△0.6	871, 879
	法人税、住民税及び 事業税		109, 671			62, 744			
	法人税等調整額		280, 126	389, 798	1.3	3, 732	66, 476	0.2	△323, 321
	少数株主利益(△) 又は少数株主損失			△15, 914	△0.0		8, 422	0.0	24, 336
	当期純損失			1, 465, 550	△4.8		246, 011	△0.8	1, 219, 538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年10月31日 残高(千円)	7, 114, 815	7, 417, 986	2, 005, 719	△145, 335	16, 393, 184	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△120, 003		△120, 003	
剰余金の配当 (中間配当)			△60,000		△60,000	
当期純利益			△1, 465, 550		△1, 465, 550	
自己株式の取得				△183	△183	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	_	_	△1, 645, 554	△183	△1, 645, 737	
平成18年10月31日 残高 (千円)	7, 114, 815	7, 417, 986	360, 164	△145, 519	14, 747, 447	

	評価・換	算差額等		
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
平成17年10月31日 残高(千円)	476, 065	476, 065	18, 804	16, 888, 054
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△120, 003
剰余金の配当 (中間配当)				△60,000
当期純利益				$\triangle 1, 465, 550$
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△31, 876	△31,876	15, 907	△15, 968
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31, 876	△31,876	15, 907	△1, 661, 706
平成18年10月31日 残高(千円)	444, 189	444, 189	34, 712	15, 226, 348

⁽注) 平成18年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年10月31日 残高(千円)	7, 114, 815	7, 417, 986	360, 164	△145, 519	14, 747, 447	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△120, 001		△120, 001	
当期純損失			△246, 011		△246, 011	
自己株式の取得				△58	△58	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	_	△366, 013	△58	△366, 071	
平成19年10月31日 残高 (千円)	7, 114, 815	7, 417, 986	△5, 848	△145, 578	14, 381, 375	

	評価・換	算差額等		
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
平成18年10月31日 残高(千円)	444, 189	444, 189	34, 712	15, 226, 348
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△120,001
当期純損失				△246, 011
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△82, 473	△82, 473	△3, 144	△85, 617
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△82, 473	△82, 473	△3, 144	△451, 689
平成19年10月31日 残高(千円)	361, 715	361, 715	31, 567	14, 774, 659

⁽注) 平成19年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 損失		$\triangle 1,059,837$	△187, 957	871, 879
減価償却費		532, 914	507, 727	△25, 186
減損損失		1, 326, 412	157, 795	△1, 168, 616
のれん償却額		950	920	△30
完成工事補償引当金 の増加額		16, 289	55, 997	39, 707
退職給付引当金の増 加(減少)額		23, 657	△3, 985	△27, 643
貸倒引当金の増加 (減少)額		△82, 828	28, 118	110, 946
受取利息及び受取配 当金		△36, 583	△43, 888	△7, 305
支払利息		52, 514	45, 400	△7, 114
為替差損益		△145	105	250
投資有価証券売却益		△21, 922	△152, 977	△131, 054
投資有価証券評価損		1, 901	3, 145	1, 243
固定資産売却益		_	△127, 473	△127, 473
固定資産除却損		57, 865	37, 383	△20, 481
持分変動益		_	△26, 635	△26, 635
保険解約返戻金		△437, 318	_	437, 318
保険解約損失		13, 467	_	△13, 467
売上債権の減少(増 加)額		△57, 454	7, 642	65, 096
未成工事支出金の減 少(増加)額		△11, 926	171, 965	183, 891
販売用不動産の減少 (増加)額		620, 263	△1, 043, 990	△1, 664, 253
その他たな卸資産の 減少(増加)額		42, 196	△33, 015	△75, 211
仕入債務の増加(減 少)額		△717, 972	606, 626	1, 324, 598

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
未払消費税等の増加 (減少) 額		16, 859	△71, 453	△88, 312
未成工事受入金の増 加(減少)額		738, 528	△864, 769	△1, 603, 297
その他資産の減少 (増加) 額		△118, 916	122, 190	241, 106
その他負債の増加 (減少) 額		47, 703	△101, 936	△149, 640
その他		$\triangle 88,948$	1,762	90, 710
小計		857, 672	△911, 302	△1, 768, 974
利息及び配当金の受 取額		36, 218	43, 022	6, 804
利息の支払額		\triangle 55, 425	△43, 119	12, 305
法人税等の支払額		△153, 185	△99, 954	53, 230
営業活動によるキャッ シュ・フロー		685, 280	△1, 011, 353	△1, 696, 633
Ⅲ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		\triangle 1, 170, 000	△180, 000	990, 000
投資有価証券の取得 による支出		$\triangle 20,692$	△501, 158	△480, 466
投資有価証券の売却 による収入		21, 922	523, 822	501, 900
有形固定資産の取得 による支出		$\triangle 196,572$	△396, 686	△200, 113
有形固定資産の売却 による収入		_	451, 438	451, 438
無形固定資産の取得 による支出		\triangle 82, 561	△29, 896	52, 665
貸付けによる支出		△41, 878	△40, 007	1,870
貸付金の回収による 収入		28, 491	27, 113	△1, 377
有形固定資産の除却 に伴う支出		$\triangle 8,646$	△8, 319	326
その他		690, 185	7,020	△683, 165
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△779, 753	△146, 673	633, 079

			前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
	区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ш	財務活動によるキャッ シュ・フロー				
	短期借入金の純減少 額		△300, 000	△100, 000	200, 000
	少数株主への株式の 発行による収入		-	32, 000	32, 000
	自己株式の取得によ る支出		△183	△58	124
	親会社による配当金 の支払額		$\triangle 180,004$	△120, 001	60,003
	財務活動によるキャッ シュ・フロー		△480, 187	△188, 059	292, 127
IV	現金及び現金同等物に 係る換算差額		145	△105	△250
V	現金及び現金同等物の 減少額		△574, 515	△1, 346, 193	△771,677
VI	現金及び現金同等物の 期首残高		4, 412, 478	3, 837, 962	△574, 515
VII	現金及び現金同等物の 期末残高		3, 837, 962	2, 491, 769	△1, 346, 193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
 1.連結の範囲に関する事項	└ │連結子会社の数 4 社	連結子会社の数 4 社
1. 连桁の配置に関する事項	 Eh 云色の数 	産品 云色の数
		円左
	示すとおりであります。	
	株式会社ホームトピア	
	株式会社土屋ツーバイホーム	
	株式会社土屋ホーム東北	
	株式会社アーキテクノ	
2. 持分法の適用に関する事 項	該当する会社はありません。 	同左
3. 連結子会社の事業年度等	連結子会社の事業年度の末日は、全て10月	同左
に関する事項	31日であります。	
4. 会計処理基準に関する事	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
項	① 有価証券	① 有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	連結決算日の市場価格等に基づ	同左
	く時価法(評価差額は全部純資	, , ,
	産直入法により処理し、売却原	
	価は移動平均法により算定)	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
	なお、投資事業有限責任組合お	なお、投資事業有限責任組合お
	よびそれに類する組合への出資	よびそれに類する組合への出資
	(証券取引法第2条第2項によ	(金融商品取引法第2条第2項
	り有価証券とみなされるもの)	により有価証券とみなされるも
	については、組合契約に規定さ	の)については、組合契約に規
	れる決算報告日に応じて入手可	定される決算報告日に応じて入
	能な最近の決算書を基礎とし、	手可能な最近の決算書を基礎と
	持分相当額を純額で取り込む方	し、持分相当額を純額で取り込
	法によっております。	む方法によっております。
	② たな卸資産	② たな卸資産
	未成工事支出金	未成工事支出金
	…個別法による原価法	同左
	販売用不動産	販売用不動産
	…個別法による原価法	同左
	半製品	半製品
	…総平均法による原価法	同左
	原材料	原材料
	…総平均法による原価法	同左
	貯蔵品	貯蔵品
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	同左
	(株式会社十屋ツーバイホーム	—
	を除く連結子会社は最終仕入原	
	価法)	
	III147	

		1	
項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く) 及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場(旧広島工場)の建物及び機械装置については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年機械装置及び運 2~15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び親会社の有形固定資産のうち、北広島工場の建物及び機械装置については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年機械装置及び運 2~15年	
	搬具 ② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間 (5年)に基づく定額法を採用し ております。	搬具 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左	
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 ② 完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保の費用に 備えるため、過年度の実績を基礎に 将来の補償見込みを加味した額を計 上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 完成工事補償引当金 同左	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	③ 退職給付引当金	③ 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当	同左
	連結会計年度末における退職給付債	
	務及び年金資産の見込額に基づき計	
	上しております。	
	数理計算上の差異は、各連結会計年	
	度の発生時における従業員の平均残	
	存勤務期間以内の一定の年数(5	
	年)による定額法により按分した額	
	をそれぞれ発生の翌連結会計年度か	
	ら処理することとし、過去勤務債務	
	は、各連結会計年度の発生時におけ	
	る従業員の平均残存勤務期間以内の	
	一定の年数 (5年) による定額法に	
	より按分した額を処理することとし	
	ております。	
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通
	貨への換算基準	貨への換算基準
	外貨建の資産は、連結決算日の直物為	同左
	替相場による円貨に換算しております。	
	(5) 重要なリース取引の処理方法	(5) 重要なリース取引の処理方法
	リース物件の所有権が借主に移転する	同左
	と認められるもの以外のファイナン	
	ス・リース取引については、通常の賃	
	貸借取引に係る方法に準じた会計処理	
	によっております。	
	(6) 消費税等の会計処理	(6) 消費税等の会計処理
	消費税等の会計処理は、税抜方式に	同左
	よっております。ただし、たな卸資産	
	に係る控除対象外消費税等は、当期に	
	負担すべき期間費用として処理してお	
	り、固定資産に係る控除対象外消費税	
	等は長期前払費用として計上し、5年	
	間にわたり償却しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事 項	のれんの償却については、5年間の均等償 却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

理論的務論教育成のための基本となる重要な事項の変更	
前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,326,412千円増加 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。	
セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してお ります。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,191,636千円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) 当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「現金預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前連結会計年度における譲渡性預金の残高は、 1,000,000千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) 当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(販売用不動産)

当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用 不動産から建物及び構築物へ10,220千円、販売用不動産か ら土地へ13,200千円、建物及び構築物から販売用不動産へ 41,722千円、土地から販売用不動産へ55,362千円それぞれ 振替えております。

(販売用不動産)

当連結会計年度において、保有目的の変更により土地から販売用不動産へ16,199千円、建物から販売用不動産へ13,769千円それぞれ振替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	
(平成18年10月31日)	

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産

科目	金額(千円)	
建物及び構築物	618, 780	
土地	1, 225, 518	
計	1, 844, 299	

(ロ) 上記担保提供資産に対応する債務

科目	金額 (千円)	
短期借入金	500, 000	
計	500,000	

2. 保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について 保証を行っております。

住宅購入者

4,824,126千円

なお、住宅購入者(603件)に係る保証の大半は、 公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一 時的な保証債務であります。

当連結会計年度 (平成19年10月31日)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産

科目	金額 (千円)	
建物及び構築物	560, 610	
土地	1, 225, 518	
計	1, 786, 129	

(ロ) 上記担保提供資産に対応する債務

科目	金額(千円)	
短期借入金	400,000	
計	400,000	

2. 保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について 保証を行っております。

住宅購入者

2,767,968千円

なお、住宅購入者(420件)に係る保証の大半は、 公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一 時的な保証債務であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
※ 1		
※ 2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであ 建物及び構築物 57,5 その他	ります。 858千円 7
	計 57,8	865千円
※ 3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 83,8	研究開発費 872千円

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

- ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。建物及び構築物 127,473千円
- ※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物36,262千円
1,120その他1,120計37,383千円
- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 84,348千円

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。

産グループ	について減損	損失を計上し	ました。
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸用不動産(3件)	建物及び土地	北海道札幌市	建物 84,841 土地 460,929 合計 545,770
事業用資産	建物、構築 物及び土地	北海道余市郡	建物 17,703 構築物 21,294 土地 380,952 合計 419,950
事業用資産	建物及び土地	東京都八王子市	建物 12,967 土地 21,893 合計 34,861
事業用資産	建物及び土地	福島県郡山市	建物 64,003 土地 202,677 合計 266,680
事業用資産	建物及びその他	北海道札幌 市他 1 ヶ所	建物 651 その他 495 合計 1,147
事業用資産	土地	群馬県高崎 市	26, 000
遊休資産	電話加入権	_	32, 002

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	建物、構築 物及び土地	北海道余市郡	建物 2,171 構築物 2,450 土地 57,959 合計 62,581
事業用資産	建物、構築物、その他及び土地	北海道滝川市	建物 19,380 構築物 3,649 その他 287 土地 16,926 合計 40,244
事業用資産	建物、構築物及びその他	宮城県仙台 市他 1 ヶ所	建物 43,855 構築物 740 その他 1,873 合計 46,469
事業用資産	土地	東京都八王子市	土地 8,017 合計 8,017
事業用資産	その他	北海道札幌 市他1ヶ所	その他 483 合計 483

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

賃貸用不動産に係る賃貸相場の低迷、競争激化に伴う親会社及び一部の連結子会社の支店における収益性の低下ならびに保有目的の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,326,412千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、賃貸用不動産545,770千円(建物84,841千円、土地460,929千円)、事業用資産748,639千円(建物95,326千円、構築物21,294千円、土地631,522千円、その他495千円)、遊休資産(電話加入権)32,002千円であります。

なお、賃貸用不動産2件及び事業用資産のうち東京都八王子市、福島県郡山市の物件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%~4.0%で割り引いて算定しております。また、賃貸用不動産1件及び事業用資産のうち東京都八王子市、福島県郡山市を除く物件ならびに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失 を把握するグルーピングの単位としております。ただ し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない 遊休資産については、個別の資産グループとして取 扱っております。また、本社等、特定の事業との関連 が明確でない資産については共用資産としております。

競争激化に伴う親会社及び一部の連結子会社の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157,795千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産95,214千円(建物63,235千円、構築物4,389千円、土地24,944千円、その他2,644千円)、遊休資産62,581千円(建物2,171千円、構築物2,450千円、土地57,959千円)であります。

なお、事業用資産ならびに遊休資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定しており、主として不動産 鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	24, 655, 118	l	I	24, 655, 118
合計	24, 655, 118		_	24, 655, 118
自己株式				
普通株式(注)	654, 410	467	_	654, 877
合計	654, 410	467	_	654, 877

⁽注) 普通株式の自己株式の株式数の増加467株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	120, 003	5	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月16日 取締役会	普通株式	60,000	2. 5	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	120, 001	利益剰余金	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	24, 655, 118	_	_	24, 655, 118
合計	24, 655, 118		_	24, 655, 118
自己株式				
普通株式(注)	654, 877	266	_	655, 143
合計	654, 877	266	_	655, 143

⁽注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	120, 001	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	59, 999	利益剰余金	2. 5	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1 至 平成18年10月31		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ		
れている科目の金額との関係		れている科目の金額との関係		
(平成18	3年10月31日現在)	(平成194	年10月31日現在)	
現金預金勘定	4,937,962千円	現金預金勘定	2,771,769千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1, 100, 000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _	△280, 000	
現金及び現金同等物	3,837,962千円	現金及び現金同等物	2,491,769千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) 当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	28, 861	17, 170	11, 690
有形固定資産 のその他	9, 647	2, 925	6, 721
無形固定資産のその他	11, 762	4, 312	7, 449
合計	50, 270	24, 408	25, 862

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内10,273千円1年超15,588千円合計25,862千円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料

15,769千円

減価償却費相当額

15,769千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	17, 070	11, 371	5, 699
有形固定資産 のその他	95, 532	11, 005	84, 526
無形固定資産のその他	18, 858	6, 861	11, 996
合計	131, 460	29, 238	102, 221

同左

2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,529千円
1年超	75,691千円
合計	102, 221千円

同左

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失

支払リース料

16,670千円 16,670千円

減価償却費相当額 4.減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計	十年度(平成18年1	.0月31日)	当連結会計年度(平成19年10月31日)		
	種類		連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
	(1) 株式	819, 871	1, 549, 901	730, 029	940, 467	1, 499, 386	558, 918
	(2) 債券						
連結貸借対照 表計上額が取	① 国債・地方債 等	_	_	_	_	_	_
得原価を超え	② 社債	_	_	_	_	_	_
るもの	③ その他	_	_	_	_	_	_
	(3) その他	136, 427	157, 823	21, 396	334, 258	383, 419	49, 160
	小計	956, 299	1, 707, 725	751, 426	1, 274, 726	1, 882, 805	608, 079
	(1) 株式	6, 302	4, 348	△1, 954	4, 522	4, 058	△463
	(2) 債券						
連結貸借対照 表計上額が取	 国債・地方債 等 	_	_	_	_	_	_
得原価を超え	② 社債	_	_	_	_	_	_
ないもの	③ その他	_	_	_	_	_	_
	(3) その他	207, 383	202, 624	△4, 759	10, 150	9, 453	△697
	小計	213, 686	206, 972	△6, 714	14, 672	13, 511	△1, 160
	合計	1, 169, 985	1, 914, 697	744, 711	1, 289, 399	1, 896, 317	606, 918

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他の一部銘柄について3,145千円の減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、全て減損処理を行い、 $30\sim50\%$ 程度に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
_	_		523, 434	152, 931	343

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)	当連結会計年度(平成19年10月31日)
性 規	連結貸借対照表計上額(千円) 連結貸借対照表計上額(千	
その他有価証券		
非上場株式	125, 097	125, 000
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	52, 898	21, 360
譲渡性預金	_	1, 000, 000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	1, 000, 000	_	_	_
合計	1, 000, 000	_	_	_

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

但し、連結子会社のうち株式会社ホームトピアについては、平成6年12月から退職給与の一部を適格退職年 金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
退職給付債務 (千円)	675, 020	677, 114
(1) 年金資産 (千円)	9, 490	10, 790
(2) 退職給付引当金 (千円)	694, 174	690, 188
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△21, 950	△23, 864
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	△6, 693	_

⁽注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
退職給付費用(千円)	61, 611	65, 553
(1) 勤務費用 (千円)	65, 604	68, 779
(2) 利息費用 (千円)	7, 177	7, 268
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2, 216	△3, 800
(4) 過去勤務債務の処理額(千円)	△13, 387	$\triangle 6,693$

⁽注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌連結会計年度から5	翌連結会計年度から5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

- 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役12名当社従業員567名当社子会社取締役4名当社子会社従業員282名	当社子会社従業員 29名
ストック・オプション数	普通株式 332,600株	普通株式 5,800株
付与日	平成17年2月17日	平成17年3月25日
権利確定条件	付与日(平成17年2月17日)から権利確定日(平成19年2月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使日においても、当社または当社子会社もしくは関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。	付与日(平成17年3月25日)から権利確定 日(平成19年2月1日)まで継続して勤務 していること及び権利行使日においても、 当社または当社子会社もしくは関連会社の 取締役もしくは使用人の地位にあることを 要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日~平成21年1月31日	平成19年2月1日~平成21年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		332, 600	5, 800
付与		_	_
失効		58, 400	400
権利確定		_	_
未確定残		274, 200	5, 400
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		_	_
権利確定		_	_
権利行使		_	_
失効		_	_
未行使残		_	_

② 単価情報

		平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	315	392
行使時平均株価	(円)	_	_
公正な評価単価(付与日)	(円)	_	_

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役12名当社従業員567名当社子会社取締役4名当社子会社従業員282名	当社子会社従業員 29名
ストック・オプション数	普通株式 332,600株	普通株式 5,800株
付与日	平成17年2月17日	平成17年3月25日
権利確定条件	付与日(平成17年2月17日)から権利確定日(平成19年2月1日)まで継続して勤務していること及び権利行使日においても、当社または当社子会社もしくは関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。	付与日(平成17年3月25日)から権利確定 日(平成19年2月1日)まで継続して勤務 していること及び権利行使日においても、 当社または当社子会社もしくは関連会社の 取締役もしくは使用人の地位にあることを 要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日~平成21年1月31日	平成19年2月1日~平成21年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成17年第 1 回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		274, 200	5, 400
付与		_	_
失効		18, 200	200
権利確定		_	_
未確定残		256, 000	5, 200
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		_	_
権利確定		_	_
権利行使		_	_
失効		_	_
未行使残		_	_

② 単価情報

		平成17年第1回 ストック・オプション	平成17年第2回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	315	392
行使時平均株価	(円)	_	_
公正な評価単価(付与日)	(円)	_	_

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 内訳	責の発生の主な原因別の
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産(流動)	
未払賞与	148,095千円	未払賞与	131,231千円
完成工事補償引当金	81, 345	完成工事補償引当金	103, 957
販売用不動産評価損	141, 374	販売用不動産評価損	98, 112
その他	36, 845	その他	30, 179
繰延税金資産(流動)小計	407, 661	繰延税金資産(流動)小計	363, 482
評価性引当額	$\triangle 365, 385$	評価性引当額	△328, 089
繰延税金資産(流動)合計	42, 275	繰延税金資産(流動)合計	35, 392
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債(流動)	
連結会社間内部取引消去	$\triangle 364$	連結会社間内部取引消去	△640
繰延税金資産(流動)の純額	41, 910	繰延税金資産(流動)の純額	34, 751
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	280, 310	退職給付引当金	278, 702
貸倒引当金	106, 258	貸倒引当金	118, 596
減損損失累計額	527, 939	減損損失累計額	589, 964
繰越欠損金	539, 432	繰越欠損金	631, 652
その他	99, 713	その他	113, 595
繰延税金資産(固定)小計	1, 553, 655	繰延税金資産(固定)小計	1, 732, 511
評価性引当額	△1, 527, 184	評価性引当額	△1, 702, 420
繰延税金資産(固定)合計	26, 470	繰延税金資産(固定)合計	30, 090
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△300, 307	その他有価証券評価差額金	△245, 266
繰延税金負債(固定)の純額	273, 836	繰延税金負債(固定)の純額	215, 176
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上し ているため記載しておりません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用 との間に重要な差異があるとき なった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整 ているため記載しておりません	きの、当該差異の原因と 前当期純損失を計上し

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25, 520, 492	3, 263, 258	1, 571, 345	30, 355, 096	_	30, 355, 096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13, 220	9, 280	29, 691	52, 193	(52, 193)	_
計	25, 533, 713	3, 272, 538	1,601,037	30, 407, 289	(52, 193)	30, 355, 096
営業費用	24, 954, 100	3, 138, 645	1, 405, 024	29, 497, 770	822, 355	30, 320, 125
営業利益	579, 612	133, 892	196, 013	909, 519	(874, 548)	34, 970
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	13, 378, 584	1, 524, 275	3, 106, 948	18, 009, 808	7, 211, 767	25, 221, 575
減価償却費	455, 501	36, 122	49, 550	541, 174	11, 846	553, 020
減損損失	85, 910	273, 633	963, 154	1, 322, 698	3, 713	1, 326, 412
資本的支出	725, 772	46, 780	908	773, 460	1, 520	774, 980

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。
 - 2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む。)
 - (1) 住宅事業……注文住宅・提案住宅・宅地
 - (2) 增改築事業……戸建増改築
 - (3) その他の事業……分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入
 - 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、807,158千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,635,640千円であり、その主なものは親会社の余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びソフトウェアと同費用に係る償却額等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

区分	住宅事業 (千円)			消去又は全 社(千円)	連結 (千円)	
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26, 218, 007	3, 305, 892	2, 149, 863	31, 673, 763	_	31, 673, 763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19, 379	11, 304	24, 537	55, 221	(55, 221)	-
±±1	26, 237, 387	3, 317, 196	2, 174, 400	31, 728, 984	(55, 221)	31, 673, 763
営業費用	25, 700, 441	3, 253, 145	1, 951, 486	30, 905, 072	955, 537	31, 860, 610
営業利益	536, 946	64, 051	222, 914	823, 911	(1, 010, 758)	△186, 846
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	12, 723, 463	1, 509, 002	4, 052, 961	18, 285, 427	5, 887, 592	24, 173, 020
減価償却費	442, 039	31, 329	35, 607	508, 976	14, 943	523, 920
減損損失	94, 731	_	63, 064	157, 795	_	157, 795
資本的支出	278, 045	117, 045	21, 502	416, 593	39, 391	455, 984

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。
 - 2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む。)
 - (1) 住宅事業……注文住宅・提案住宅・宅地
 - (2) 增改築事業……戸建増改築
 - (3) その他の事業……分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入
 - 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,012,235千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,551,762千円であり、その主なものは親会社の余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びソフトウェアと同費用に係る償却額等が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) 役員及び個人主要株主等

	氏名又は			事業の内容	議決権等の	関係	内容		取引金額		期末残高
属性	会社等の 名称	住所	は出資金 (千円)	ゼ 又は職業 ^{被所有割合} 役員の		役員の兼 任等	事業上の 関係	取引の内容	(千円)	科目	(千円)
役員	土屋公三	ı	_	当社取締役	直接 4.58	_	_	土地の購入	76, 000	販売用不 動産売上 高	
役員	川本 謙	l	_	当社取締役	直接 0.27	_		中古住宅の購 入	6, 646	販売用不 動産売上 高	ı
役員	中村清一	_	_	当社取締役	直接 0.01	_	_	貸付金	_	貸付金	9, 221
役員及びその近	株式会社	東京都	12, 000	教育研修業	直接 11.08	兼任2名	教育研修業務	研修費等の支 出	3, 327	未払金	304
親者が議決権の	土屋経営	中央区		務			の委託	駐車場の賃貸	720	未払金	_
過半数を所有している会社	株式会社 ウッドデ ザイン	札幌市 中央区	10,000	木製品製作販売	_	_	木製品 の購入	販売促進用記 念品の購入	6, 536	未払金	_

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 土屋公三との取引につきましては、一般顧客と同様であります。
 - (2) 川本 謙との取引につきましては、一般顧客と同様であります。
 - (3) 中村清一に対する貸付金につきましては、毎月25日元利均等157千円120回払、利率3.375%となっております。
 - (4) 株式会社土屋経営との取引につきましては、「代理店契約書」を締結し、一般取引先と同様であります。
 - (5) 株式会社ウッドデザインとの取引につきましては、一般取引条件と同様であります。
 - 3. 株式会社土屋経営は、当社取締役土屋公三、取締役土屋昌三及びその近親者が議決権の97.4%を所有しております。
 - 4. 株式会社ウッドデザインは、当社取締役土屋公三の近親者が議決権の57.0%を所有しております。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日) 役員及び個人主要株主等

	氏名又は		資本金又 は出資金	事業の内容	議決権等の	関係	内容		取引金額		期末残高
属性	会社等の 名称			又は職業	被所有割合(%)	役員の兼 任等	事業上の 関係	取引の内容	(千円)	科目	(千円)
役員	土屋公三	I		当社取締役	直接 4.62		_	住宅の増改築	55, 992	完成工事 高	-
役員	土屋昌三	ı	_	当社取締役	直接 0.99	_	_	新築住宅の建 設	29, 450	完成工事 高	_
役員	中村清一	_	_	当社取締役	直接 0.01	_	_	貸付金	_	貸付金	8, 062
役員及びその近	株式会社	東京都	12, 000	教育研修業	直接 11.08	兼任2名	教育研修業務	研修費等の支 出	4, 254	未払金	42
親者が議決権の	土屋経営	中央区		務			の委託	駐車場の賃貸	720	未払金	_
過半数を所有している会社	株式会社 ウッドデ ザイン	札幌市 中央区	10,000	木製品製作販売	_	_	木製品 の購入	販売促進用記 念品の購入	5, 947	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 土屋公三との取引につきましては、一般顧客と同様であります。
 - (2) 土屋昌三との取引につきましては、一般顧客と同様であります。
 - (3) 中村清一に対する貸付金につきましては、毎月25日元利均等157千円120回払、利率3.375%となっております。

なお、中村清一は、平成19年1月26日に当社取締役を退任しており、当該時点での残高につき記載しております。

- (4) 株式会社土屋経営との取引につきましては、「代理店契約書」を締結し、一般取引先と同様であります。
- (5) 株式会社ウッドデザインとの取引につきましては、一般取引条件と同様であります。
- 3. 株式会社土屋経営は、当社取締役土屋公三、取締役土屋昌三及びその近親者が議決権の97.4%を所有しております。
- 4. 株式会社ウッドデザインは、平成19年8月末まで当社取締役土屋公三の近親者が議決権の57.0%を所有しており、当該期間の取引につき記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純損失金額	634. 42円 61. 06円	1株当たり純資産額 1株当たり当期純損失金額	615. 61円 10. 25円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 潜在株式は存在するものの1株当たり当 るため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
1株当たり当期純損失金額				
当期純損失(千円)	1, 465, 550	246, 011		
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1, 465, 550	246, 011		
期中平均株式数 (株)	24, 000, 389	24, 000, 155		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の 数2,742個) 第2回新株予約権(新株予約権の 数54個)	第1回新株予約権(新株予約権の 数2,560個) 第2回新株予約権(新株予約権の 数52個)		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
住宅事業	25, 520, 492	26, 218, 007
増改築事業	3, 263, 258	3, 305, 892
その他の事業	1, 571, 345	2, 149, 863
合計	30, 355, 096	31, 673, 763

(2) 受注状況

(単位: 千円)

				(十三二:111)	
区分	(自 平成17	会計年度 年11月1日 年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
住宅事業	27, 222, 722	7, 202, 087	23, 961, 899	4, 945, 979	
増改築事業	3, 354, 867	307, 238	3, 336, 113	337, 460	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(1) 資情対照表									
		前事業年度 (平成18年10月31日	当 (平成)	対前年比				
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金		4, 080, 696			1, 960, 989		△2, 119, 706		
完成工事未収入金		50, 011			25, 000		△25, 011		
売掛金		47, 807			62, 538		14, 731		
有価証券		_			1,000,000		1, 000, 000		
未成工事支出金		549, 522			390, 074		△159, 447		
販売用不動産		2, 085, 632			3, 378, 686		1, 293, 054		
原材料		69, 295			113, 959		44, 663		
貯蔵品		7, 838			7, 184		△654		
前渡金		141, 467			67, 525		△73, 942		
前払費用		36, 325			34, 070		$\triangle 2,255$		
立替金		125, 524			58, 095		△67, 428		
短期貸付金	※ 2	604, 150			202, 691		△401, 459		
その他		83, 419			64, 307		△19, 112		
貸倒引当金		$\triangle 1,239$			△678		560		
流動資産合計		7, 880, 452	35. 6		7, 364, 444	34. 1	△516, 008		

			前事業年度 18年10月31日)		当事業年度 19年10月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額(金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅱ 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物	※ 1	7, 227, 148			7, 152, 289			
減価償却累計額		3, 728, 431	3, 498, 716		3, 928, 748	3, 223, 541		△275, 175
構築物		443, 465	*		443, 068			
減価償却累計額		327, 400	116, 065		341, 272	101, 796		△14, 268
機械装置		427, 098	*		427, 098			
減価償却累計額		319, 177	107, 920		343, 014	84, 083		△23, 836
車両運搬具		62, 628			65, 520			
減価償却累計額		49, 671	12, 957		53, 377	12, 142		△814
工具器具備品		394, 630			431, 189			
減価償却累計額		336, 162	58, 468		357, 339	73, 850		15, 381
土地	※ 1		5, 919, 803			5, 575, 069		∆344, 733
建設仮勘定			5, 015			3, 212		△1,802
有形固定資産計			9, 718, 947	43. 9		9, 073, 697	42.0	△645, 250
2. 無形固定資産								
ソフトウェア			157, 147			120, 226		△36, 920
電話加入権			30, 528			30, 528		_
無形固定資産計			187, 675	0.9		150, 754	0.7	△36, 920

		前事業年度 (平成18年10月31日	(平成)	対前年比		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		2, 069, 481			2, 018, 955		△50, 525
関係会社株式		1, 208, 422			1, 258, 422		50, 000
出資金		310			310		_
長期貸付金		82, 986			84, 660		1, 673
役員長期貸付金		6, 873			_		△6, 873
従業員長期貸付金		4, 347			1, 429		$\triangle 2,917$
関係会社長期貸付 金		350, 000			1, 050, 000		700, 000
長期前払費用		55, 506			50, 359		△5, 146
長期未収入金		83, 830			80, 561		△3, 269
保険積立金		411, 891			442, 757		30, 865
その他		323, 767			319, 480		△4, 286
貸倒引当金		△262, 075			△288, 939		△26, 863
投資その他の資産計		4, 335, 341	19. 6		5, 017, 997	23. 2	682, 655
固定資産合計		14, 241, 964	64. 4		14, 242, 448	65. 9	484
資産合計		22, 122, 416	100.0		21, 606, 893	100.0	△515, 523

		前事業年度 (平成18年10月31日	前事業年度 (平成18年10月31日))	対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		2, 077, 500			2, 193, 278		115, 778
販売用不動産未払金		5, 734			807, 714		801, 980
未払金		292, 860			308, 423		15, 563
未払費用		247, 532			225, 098		△22, 434
未払法人税等		54, 943			55, 591		648
未払消費税等		113, 012			64, 969		△48 , 043
未成工事受入金		1, 645, 250			846, 849		△798, 401
前受金		29, 694			23, 749		△5, 944
預り金		161, 143			134, 774		△26, 369
完成工事補償引当金		180, 146			231, 977		51, 830
その他		60, 830			82, 525		21, 694
流動負債合計		4, 868, 648	22. 0		4, 974, 950	23. 0	106, 302
Ⅱ 固定負債							
預り保証金		655, 196			615, 956		△39, 239
退職給付引当金		513, 194			492, 835		△20, 358
繰延税金負債		300, 307			244, 665		△55, 641
固定負債合計		1, 468, 697	6.6		1, 353, 457	6.3	△115, 240
負債合計		6, 337, 345	28. 6		6, 328, 408	29. 3	△8, 937

		育 (平成	前事業年度 18年10月31日)) (平成	当事業年度 19年10月31日)	対前年比
区分	注記番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			7, 114, 815	32. 2		7, 114, 815	32. 9	_
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5, 417, 986			5, 417, 986			
(2) その他資本剰余金		2,000,000			2,000,000			
資本剰余金合計			7, 417, 986	33. 5		7, 417, 986	34. 3	_
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		1, 464, 600			464, 600			
繰越利益剰余金		△510, 207			65, 418			
利益剰余金合計			954, 392	4. 3		530, 018	2. 5	△424, 373
4. 自己株式			△145, 519	△0.6		△145, 578	△0.7	△58
株主資本合計			15, 341, 674	69. 4		14, 917, 242	69.0	△424 , 432
Ⅱ 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金			443, 395	2.0		361, 242	1. 7	△82, 153
評価・換算差額合計			443, 395	2.0		361, 242	1.7	△82, 153
純資産合計			15, 785, 070	71.4		15, 278, 484	70. 7	△506, 585
負債純資産合計			22, 122, 416	100.0		21, 606, 893	100.0	△515, 523

(2) 損益計算書

)損益計算書			t - balle to a fin			ta da Sile A contr		
			前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比	
	区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I	売上高								
	完成工事高		14, 252, 584			15, 793, 438			
	販売用不動産売上高		2, 995, 017			3, 263, 768			
	その他売上高		1, 438, 372	18, 685, 974	100.0	1, 316, 712	20, 373, 919	100.0	1, 687, 945
П	売上原価	※ 4					*		
	完成工事原価		10, 593, 715			12, 018, 556			
	販売用不動産売上原 価		2, 554, 569			2, 811, 692			
	その他売上原価		218, 071	13, 366, 356	71.5	46, 138	14, 876, 386	73. 0	1, 510, 030
	売上総利益								
	完成工事総利益		3, 658, 868			3, 774, 882			
	販売用不動産売上総 利益		440, 448			452, 076			
	その他売上総利益		1, 220, 300	5, 319, 617	28. 5	1, 270, 573	5, 497, 533	27. 0	177, 915
Ш	販売費及び一般管理費	※ 4							
	広告宣伝費		257, 685			209, 534			
	販売促進費		315, 640			387, 656			
	支払手数料		146, 553			170, 654			
	貸倒損失		394			_			
	貸倒引当金繰入額		14, 569			4, 482			
	役員報酬		96, 760			101, 981			
	従業員給与手当		2, 152, 687			2, 246, 033			
	賞与		320, 220			319, 420			
	退職給付引当金繰入 額		35, 151			35, 382			
	法定福利費		318, 007			334, 826			
	福利厚生費		41, 260			24, 609			
	修繕維持費		21, 906			17, 351			
	消耗品費		111, 166			98, 386			
	通信交通費		335, 499			342, 238			
	動力用水光熱費		89, 848			87, 421			

			(自 平			(自 平	当事業年度 成18年11月 1 成19年10月31	日 日)	対前年比
	区分	注記 番号	金額(金額(千円)		金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
	教育研究費		17, 245			18, 100			
	交際費		17, 779			18, 076			
	寄付金		6, 847			5, 422			
	賃借料		592, 187			590, 240			
	車両費		187, 471			189, 181			
	減価償却費		363, 607			351, 146			
	租税公課		178, 385			168, 665			
	保険料		17, 037			12, 613			
	雑費		120, 675	5, 758, 590	30.8	130, 933	5, 864, 361	28.8	105, 770
	営業損失			438, 972	△2.3		366, 828	△1.8	72, 144
IV	営業外収益								
	受取利息	※ 1	46, 403			44, 638			
	受取配当金		27, 089			28, 059			
	その他		23, 072	96, 565	0.5	16, 824	89, 522	0.4	△7, 043
V	営業外費用								
	支払利息		50, 527			35, 685			
	貸倒損失		759			_			
	貸倒引当金繰入額		3, 827			29, 933			
	投資事業組合損失		6, 369			10, 346			
	その他		11, 949	73, 434	0.4	7, 257	83, 223	0.4	9, 789
	経常損失			415, 841	△2.2		360, 529	△1.8	55, 312
VI	特別利益								
	固定資産売却益	※ 2	_			127, 473			
	投資有価証券売却益		11, 878			152, 931			
	保険解約返戻金		437, 318	449, 196	2. 4	_	280, 405	1.4	△168, 790

			前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
	区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VII	特別損失 固定資産除却損 役員退職慰労金 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損	* 3	57, 514 9, 375 — 1, 662			28, 776 2, 412 343 3, 048			
	販売用不動産評価損 保険解約損失 減損損失 税引前当期純損失	※ 5	29, 456 3, 555 1, 010, 510	1, 112, 075 1, 078, 719	6. 0 △5. 8	5, 247 — 149, 778	189, 606 269, 729	0. 9 △1. 3	△922, 468 808, 990
	法人税、住民税及び 事業税 法人税等調整額 当期純損失		36, 236 286, 963	323, 199 1, 401, 919	1. 7 △7. 5	34, 642	34, 642 304, 372	0. 2 △1. 5	△288, 557 1, 097, 547

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

前事業	年度(自	平成17年1	.1月1日	至 平成	18年10月3	31日)				
		株主資本								
		資本剰余金				利益	剰余金			
	資本金		7. の仏次	次士副人	利益準備	その他利	益剰余金	到光剩人人	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余 金合計	金金	別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金合計		ī ī
平成17年10月31日 残高 (千円)	7, 114, 815	7, 417, 986	ı	7, 417, 986	242, 331	3, 464, 600	△1, 170, 615	2, 536, 316	△145, 335	16, 923, 782
事業年度中の変動額										
法定準備金の取崩		△2,000,000	2, 000, 000	_	△242, 331		242, 331	_		_
剰余金の配当 (注)							△120, 003	△120, 003		△120, 003
剰余金の配当(中 間配当)							△60,000	△60,000		△60,000
当期純利益							△1, 401, 919	△1, 401, 919		△1, 401, 919
自己株式の取得									△183	△183
別途積立金の取崩						△2,000,000	2,000,000	_		_
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	△2,000,000	2, 000, 000	_	△242, 331	△2, 000, 000	660, 407	△1, 581, 924	△183	△1, 582, 107
平成18年10月31日 残高 (千円)	7, 114, 815	5, 417, 986	2, 000, 000	7, 417, 986	_	1, 464, 600	△510, 207	954, 392	△145, 519	15, 341, 674

	評価・換	<i>ルヒンクⅇ・ℸ</i> ェハ → [
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	475, 190	475, 190	17, 398, 972
事業年度中の変動額			
法定準備金の取崩			-
剰余金の配当 (注)			△120,003
剰余金の配当(中 間配当)			△60,000
当期純利益			△1, 401, 919
自己株式の取得			△183
別途積立金の取崩			_
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△31, 794	△31, 794	△31, 794
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△31, 794	△31, 794	△1, 613, 902
平成18年10月31日 残高 (千円)	443, 395	443, 395	15, 785, 070

⁽注) 平成18年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	十段(日	· 技(日 一十成10年11月1日 主 一十成19年10月31日) 株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金				
	資本金		7 の加加十	次十到人人	その他利	益剰余金	지수에 스 스 스	自己株式	株主資本合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	別途積立金	繰越利益剰余 金	利益剰余金合計		ĦΤ
平成18年10月31日 残高 (千円)	7, 114, 815	5, 417, 986	2,000,000	7, 417, 986	1, 464, 600	△510, 207	954, 392	△145, 519	15, 341, 674
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△120, 001	△120, 001		△120, 001
当期純損失						△304, 372	△304, 372		△304, 372
自己株式の取得								△58	△58
別途積立金の取崩					△1,000,000	1,000,000	_		
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	_	_	-	△1, 000, 000	575, 626	△424, 373	△58	△424, 432
平成19年10月31日 残高 (千円)	7, 114, 815	5, 417, 986	2, 000, 000	7, 417, 986	464, 600	65, 418	530, 018	△145, 578	14, 917, 242

	評価・換	算差額等	<i>۷۰۲//۳ → ۸ →</i> I
	その他有価証券評価差額金	純資産合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	443, 395	443, 395	15, 785, 070
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△120,001
当期純損失			△304, 372
自己株式の取得			△58
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△82, 153	△82, 153	△82, 153
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△82, 153	△82, 153	△506, 585
平成19年10月31日 残高 (千円)	361, 242	361, 242	15, 278, 484

⁽注) 平成19年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

重要な会計方針

里女な云印刀町	1			
項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
1. 有価証券の評価基準及び	子会社株式	子会社株式		
評価方法	移動平均法による原価法	同左		
	その他有価証券	その他有価証券		
	時価のあるもの	時価のあるもの		
	決算日の市場価格等に基づく時価法	同左		
	(評価差額は全部純資産直入法により			
	- 処理し、売却原価は移動平均法により			
	算定)			
	時価のないもの	時価のないもの		
	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法		
	なお、投資事業有限責任組合および	なお、投資事業有限責任組合および		
	それに類する組合への出資(証券取引	それに類する組合への出資(金融商品		
	法第2条第2項により有価証券とみな	取引法第2条第2項により有価証券と		
	されるもの)については、組合契約に	みなされるもの)については、組合契		
	規定される決算報告日に応じて入手可	約に規定される決算報告日に応じて入		
	能な最近の決算書を基礎とし、持分相	手可能な最近の決算書を基礎とし、持		
	当額を純額で取り込む方法によってお	分相当額を純額で取り込む方法によっ		
	ります。	ております。		
2. たな卸資産の評価基準及	未成工事支出金	未成工事支出金		
び評価方法	個別法による原価法	同左		
	販売用不動産	販売用不動産		
	個別法による原価法	同左		
	半製品	半製品		
	総平均法による原価法	同左		
	原材料	原材料		
	総平均法による原価法	同左		
	貯蔵品	貯蔵品		
	総平均法による原価法	同左		

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、北広島工場(旧広島工場)の建物及び機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	有形固定資産 定率法 ただし、北広島工場の建物及び 機械装置及び平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属 設備を除く)については定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。
	建物 7~50年 機械装置 7~15年	建物 6~50年 機械装置 7~15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当会計年度 から平成19年4月1日以後に取得し た有形固定資産について、改正後の 法人税法に規定する減価償却の方法 に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失に与える影響は軽 微であります。
	無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間 (5年) に基づく定 額法を採用しております。	無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建の資産は、決算日の直物為替相場に よる円貨に換算しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 完成工事補償引当金	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金
	完成工事品質引当並 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備える ため、過年度の実績を基礎に将来の補償 見込みを加味した額を計上しております。 退職給付引当金	用左 同左 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務に基づき計 上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとし、過去勤務債務は、 各事業年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により処理することと しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。ただし、たな卸資産に係る 控除対象外消費税等は、当期の負担すべ き期間費用として処理しており、固定資 産に係る控除対象外消費税等は長期前払 費用として計上し、5年間にわたり償却 しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

云計処理方法の変更	
前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固 定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによ り税引前当期純損失は1,010,510千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等 規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,785,070千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表 等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、「現金預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。 なお、前事業年度における譲渡性預金の残高は、1,000,000千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(販売用不動産)	(販売用不動産)
当事業年度において、保有目的の変更により土地から販	当事業年度において、保有目的の変更により土地から販
売用不動産へ24,000千円振替えております。	売用不動産へ 16,199千円、建物から販売用不動産へ13,769
	千円それぞれ振替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)

※1. 担保に供している資産

科目	金額(千円)
建物	468, 789
土地	904, 278
計	1, 373, 067

上記資産のうち1,195,128千円は、銀行からの借入 債務に対し極度額1,285,000千円の根抵当権を設定 しておりますが、当事業年度末現在該当する債務は ありません。

また、上記資産のうち177,939千円は銀行からの借入債務に対し極度額180,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

短期貸付金

600,000千円

3. 保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

住宅購入者

3,114,416千円

なお、住宅購入者(391件)に係る保証の大半は、 公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての 一時的な保証債務であります。

当事業年度 (平成19年10月31日)

※1. 担保に供している資産

科目	金額(千円)
建物	439, 865
土地	904, 278
計	1, 344, 144

上記資産のうち1,170,507千円は、銀行からの借入 債務に対し極度額1,285,000千円の根抵当権を設定 しておりますが、当事業年度末現在該当する債務は ありません。

また、上記資産のうち173,637千円は銀行からの借入債務に対し極度額180,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。

短期貸付金

200,000千円

3. 保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

住宅購入者

1,795,728千円

なお、住宅購入者(294件)に係る保証の大半は、 公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての 一時的な保証債務であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。受取利息 38,586千円	※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。受取利息31,957千円
* 2.	※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 127,473千円
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。建物 57,514千円	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。建物 28,776千円
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 79,740千円	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 79,080千円
※ 5 減損損失	※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸用不動産(3件)	建物及び土地	北海道札幌市	建物 84,841 土地 460,929 合計 545,770
事業用資産	建物、構築 物及び土地	北海道余市郡	建物 16,017 構築物 19,266 土地 380,952 合計 416,236
事業用資産	建物及び工具器具備品	北海道札幌 市他 1 ヶ所	建物 651 工具器具備 品 495 合計 1,147
事業用資産	土地	群馬県高崎 市	26, 000
遊休資産	電話加入権	_	21, 355

当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。

ついて減損損失を計上しました。					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)		
遊休資産	建物、構築物及び土地	北海道余市郡	建物 2,171 構築物 2,450 土地 57,959 合計 62,581		
事業用資産	建物、構築物、工具器 具備品及び 土地	北海道滝川市	建物 19,380 構築物 3,649 工具器具備 品 287 土地 16,926 合計 40,244		
事業用資産	建物、構築 物及び工具 器具備品	宮城県仙台 市他1ヶ所	建物 43,855 構築物 740 工具器具備 品 1,873 合計 46,469		
事業用資産	工具器具備品	北海道札幌 市他1ヶ所	工具器具備 品 483 合計 483		

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

 月1日
 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

 区分を減損損失を把握す
 当社は、事業所別管理会計区分を減まれるだり、係贷

当社は、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

賃貸用不動産に係る賃貸相場の低迷、競争激化に伴う支店における収益性の低下ならびに保有目的の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,010,510千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、賃貸用不動産545,770千円(建物84,841千円、土地460,929千円)、事業用資産443,383千円(建物16,669千円、構築物19,266千円、工具器具備品495千円、土地406,952千円)、遊休資産(電話加入権)21,355千円であります。

なお、賃貸用不動産2件の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、賃貸用不動産1件及び事業用資産ならびに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。

当社は、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

当事業年度

競争激化に伴う一部の支店における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(149,778千円)として特別損失に計上しました。そ

(149,778十円) として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産87,197千円 (建物63,235千円、構築物4,389千円、工具器具備品2,644千円、土地16,926千円)、遊休資産62,581千円 (建物2,171千円、構築物2,450千円、土地57,959千円) であります。

なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正 味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定 士による鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	654, 410	467	_	654, 877
合計	654, 410	467	_	654, 877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加467株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	654, 877	266	_	655, 143
合計	654, 877	266	_	655, 143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) 当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	8, 593	2, 956	5, 636
工具器具備品	4, 248	495	3, 752
合計	12, 841	3, 452	9, 388

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。
- 2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内3,317千円1年超6,070千円合計9,388千円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。
- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失

支払リース料

3,160千円

減価償却費相当額

3,160千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4, 752	1, 584	3, 168
工具器具備品	57, 084	3, 987	53, 097
合計	61, 836	5, 571	56, 265

同左

2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

合計	56, 265千円
1年超	43,660千円
1 年内	12,604千円

同左

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失

支払リース料

5,959千円

減価償却費相当額

5,959千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

1 A E MC (1 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m 2 m						
	前事業年度(平成18年10月31日)			当事業年	度(平成19年10	月31日)
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	703, 054	945, 000	241, 945	703, 054	1, 046, 500	343, 445
合計	703, 054	945, 000	241, 945	703, 054	1, 046, 500	343, 445

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 繰延税金資産(流動)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 繰延税金資産(流動)	
未払賞与	88,854千円	未払賞与	81,522千円
完成工事補償引当金	72, 743	完成工事補償引当金	93, 672
未払事業所税	3, 449	未払事業所税	3, 484
販売用不動産評価損	141, 374	販売用不動産評価損	98, 112
その他	17, 701	その他	17, 770
繰延税金資産(流動)小計	324, 122	繰延税金資産(流動)小計	294, 562
評価性引当額	△324, 122	評価性引当額	△294, 562
繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計	
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	207, 227	退職給付引当金	199, 007
貸倒引当金	105, 769	貸倒引当金	116, 667
一括償却資産	7, 792	一括償却資産	3, 236
減損損失累計額	405, 587	減損損失累計額	456, 812
繰越欠損金	358, 340	繰越欠損金	442, 297
その他	83, 295	その他	81, 270
繰延税金資産(固定)小計	1, 168, 014	繰延税金資産(固定)小計	1, 299, 291
評価性引当額	$\triangle 1, 168, 014$	評価性引当額	△1, 299, 291
繰延税金資産(固定)合計	_	繰延税金資産(固定)合計	
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	$\triangle 300, 307$	その他有価証券評価差額金	△244, 665
繰延税金負債(固定)の純額	300, 307	繰延税金負債(固定)の純額	244, 665
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため 記載しておりません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため 記載しておりません。	

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
(自 平成17年11月1日		(自 平成18年11月1日	
至 平成18年10月31日)		至 平成19年10月31日)	
1 株当たり純資産額	657. 70円	1株当たり純資産額	636. 60円
1 株当たり当期純損失金額	58. 41円	1株当たり当期純損失金額	12. 68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、	
潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である		潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である	
ため記載しておりません。		ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(正) 「小コルラコが配換人を扱う発足工や基礎は、グトッともうであります。					
	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1株当たり当期純損失金額					
当期純損失(千円)	1, 401, 919	304, 372			
普通株主に帰属しない金額(千円)		_			
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1, 401, 919	304, 372			
期中平均株式数(株)	24, 000, 389	24, 000, 155			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の 数2,742個) 第2回新株予約権(新株予約権の 数54個)	第1回新株予約権(新株予約権の 数2,560個) 第2回新株予約権(新株予約権の 数52個)			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の異動
 - ① 代表取締役の異動 該当事項はありません。
 - ② その他の役員の異動
 - ・新任取締役候補 該当事項はありません。
 - ・退任予定取締役 該当事項はありません。
 - ・新任監査役候補 (平成20年1月25日就任予定) 非常勤監査役 川崎 毅一郎 (公認会計士・税理士 現 税理士法人札幌中央会計 代表社員)
 - ・退任予定監査役 該当事項はありません。
- (2) その他